



米軍基地について

立憲民主えびな 相原 志穂

問 岩国へ米空母艦載機移駐後の厚木基地の見解と基地内の新型コロナウイルス感染症情報の把握状況を伺います。

答（市長） 基地問題での最重要課題は航空機騒音被害であり、空母艦載機移駐後、騒音は一定の軽減が図れたと評価しますが、今後も注視が必要と認識しています。また、新型コロナウイルス感染症の情報は協議会を通じて情報共有などを要請しています。今後も基地周辺住民の負担軽減のため、問題解決に向けた取り組みを行っていきます。

問 騒音以外にも、P-1哨戒機やヘリコプターが連日飛ぶなど、厚木基地は今までにない使われ方をしています。このような状況を本市として把握しているのか伺います。

答（財務部長） 基地の訓練などの情報開示を県や基地関係市と要請していますが、安全保障などの観点から開示されていません。今後も必要に応じて要請活動を行います。

問 基地内の新型コロナウイルス感染症に関する情報が見えない中、日本人の方が基地内で勤務しています。このような中で、本市が得意得る対応を伺います。

答（財務部長） 令和2年8月、県や基地関係市と一緒に、国が米軍の取り組み状況を検証し必要な対策を迅速に行うこと、日本人労働者も含め感染防止対策を米軍が行うことを要請しました。引き続き、基地内の感染防止対策が徹底されるよう、近隣市と連携して取り組んでいきます。

問 日米地位協定の改善に向けて市長の見解を伺います。

答（市長） 防衛の関係のため、意見を申し上げることはできませんが、協議会などで要望を行っています。米軍が安全保障条約の下、日本の安全を守っているという形の中で、言うべきことはしっかり言うていくという姿勢は貫くべきだと考えます。

その他の質問

- ・子どもの運動不足について
- ・いじめ行政について



海老名市内南部地区の

発展について

無会派 三宅 紀昭

問 南部地域においても、地域の方々の買い物などを含めた、生活の利便性をもっと推進させる必要があると考えますが、市として南部地域のまちづくりをどのように考えられているのでしょうか。中野・社家・門沢橋地区の「地域コミュニティ交通実証運行」の利用状況について伺います。

答（まちづくり部長） 令和元年10月から令和2年10月までの利用者は、約13700人で1日当たり34・7人、1便当たり2・5人で利用者の約8割が高齢者です。有償化後の11月については1日当たり21・8人、1便当たり1・2人です。

問 この実証運行は、令和3年9月までとありますが統計データや住民の方々の意見などにより、どのように進めるか今後の考えを伺います。

答（まちづくり部長） 今後についても、利用者のニーズを把握し、さらなる改善を図りたいと考えています。

問 費用対効果の問題もありますが、地域的に強い要望が出てきた場合、どのように対応されるのか伺います。

答（まちづくり部長） この検証結果については、福祉的な観点も含めたさまざまな移動支援策を検討する際の資料として、次の施策に生かしてまいります。

問 市としてのまちづくり上の計画に関して、今後の見通しと計画案について伺います。

答（まちづくり部長） 南部地域においては、新たな市街地を拡大するのではなく、駅を中心に、将来的な人口減少社会でも対応が可能な生活利便施設（食品スーパー、診療所、福祉施設など）が立地する地域にしたいと考えています。

その他の質問

- ・日本放送協会NHK受信料問題等について
- ・消防団の全国の現状と当市の実情について



女性と高齢者の社会的待遇改善について 新型コロナウイルス第3波への対応について

志政会 葉梨 之紀

問 日本の労働力人口は7年連続で増加し、2019年には6886万人と過去最高を更新しました。人口そのものは生産年齢人口も含めて減り続けていますが、女性や高齢者のパート労働者の参加が増えたことが要因です。しかし、令和2年4月以降のコロナ禍で多くが職を失いました。市はどのように対応する考えですか。

答（市長） 市は雇用対策を含めて中小企業等事業継続支援金事業を実施しましたが、経済構造を変えていかないと解決しない問題だと思います。女性の雇用は、国が方針を決めて、行っていくことが必要だと思っています。

問 高齢者の外出を支援する移動手段について、今どのような研究や検討をしているのか伺います。

答（市長） 福祉的な支援としてデマンド型交通や相乗りタクシーの実施方法について検討しています。

問 現在、新型コロナウイルス感染症は第3波と考えられており、感染者は全世界で6千万人を超え、死亡者は140万人とも報告されています。我が国は3密を避けるために、外出や営業活動の自粛などの社会的隔離政策を進めてきましたが、感染リスクを減らすには十分ではありません。

主要国に比べて検査率が低く、重症者用のベッドが少なくと言われていますが、医療体制の充実や検査の拡大自体が経済対策としての意味を持っています。現実には医療対策と経済対策が互いに足を引っ張り合う状態ですが、これを緩和する政策について、現在考えている市の方針をお伺いします。

答（市長） 県の指導や国の方針を踏まえながら、市としてできることをスピード感を持って進めていくことが必要だと思っており、ワクチン接種の準備のための補正予算をこの定例会の最終日に提出する予定にしています。

